

平成22事業年度

財 務 諸 表

【 第 7 期 】

自：平成22年 4月 1日

至：平成23年 3月31日

国立大学法人 京都大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	8
国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	166,578,951	
減損損失累計額	△ 780	166,578,171
建物	205,597,254	
減価償却累計額	△ 64,636,180	140,961,073
構築物	15,406,967	
減価償却累計額	△ 5,428,848	
減損損失累計額	△ 1,333	9,976,785
機械装置	28,138	
減価償却累計額	△ 21,404	6,734
工具器具備品	110,633,284	
減価償却累計額	△ 67,911,539	42,721,745
図書		33,074,645
美術品・收藏品		751,217
船舶	162,930	
減価償却累計額	△ 130,659	32,270
車両その他の陸上運搬具	302,587	
減価償却累計額	△ 231,539	71,047
建設仮勘定		2,252,250
その他の有形固定資産	57,881	
減価償却累計額	△ 12,541	45,340
有形固定資産合計		396,471,283

2 無形固定資産

特許権		87,093
特許権仮勘定		708,940
借地権		1,259,471
電話加入権		1,326
ソフトウェア		188,555
無形固定資産合計		2,245,386

3 投資その他の資産

投資有価証券		8,613,220
破産更生債権等	241,546	
貸倒引当金	△ 241,546	-
長期性預金		4,600,000
その他		49,539
投資その他の資産合計		13,262,760

固定資産合計

411,979,429

II 流動資産

現金及び預金		12,055,066	
未収学生納付金収入	276,596		
徴収不能引当金	<u>△ 77,855</u>	198,740	
未収附属病院収入	6,107,993		
徴収不能引当金	<u>△ 462,259</u>	5,645,734	
未収入金		1,663,846	
有価証券		24,002,315	
たな卸資産		25,543	
医薬品及び診療材料		364,518	
前払費用		86,178	
未収収益		16,157	
その他の流動資産		39,492	
流動資産合計			<u>44,097,594</u>
資産合計			<u>456,077,024</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	13,700,245		
資産見返補助金等	8,874,666		
資産見返寄附金	23,334,664		
資産見返物品受贈額	28,659,829		
建設仮勘定見返運営費交付金	68,005		
建設仮勘定見返施設費	115,731		
建設仮勘定見返寄附金	146,818		
特許権仮勘定見返運営費交付金	269,227		
特許権仮勘定見返補助金等	22,413		
特許権仮勘定見返寄附金	<u>5,707</u>	75,197,309	
長期寄附金債務		125,942	
国立大学財務・経営センター債務負担金		16,122,567	
長期借入金		2,755,528	
引当金			
退職給付引当金	<u>105,916</u>	105,916	
資産除去債務		5,518	
長期未払金		13,898,648	
固定負債合計			108,211,432

II 流動負債

運営費交付金債務		5,264,708	
預り補助金等		1,054,075	
寄附金債務		14,334,893	
前受受託研究費等		4,607,016	
前受受託事業費等		3,609	

預り科学研究費補助金等		3,365,979		
預り金		855,096		
一年以内返済予定国立大学財務・ 経営センター債務負担金		2,567,912		
一年以内返済予定長期借入金		413,108		
未払金		23,174,168		
前受収益		41,294		
未払費用		61,506		
未払消費税等		270,164		
引当金				
賞与引当金	151,173	151,173		
資産除去債務		4,144		
流動負債合計			56,168,853	
負債合計				164,380,285
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		244,526,308		
資本金合計			244,526,308	
II 資本剰余金				
資本剰余金		81,446,805		
損益外減価償却累計額(一)		△ 61,148,056		
損益外減損損失累計額(一)		△ 8,743		
損益外利息費用累計額(一)		△ 45		
資本剰余金合計			20,289,960	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		25,947,209		
当期未処分利益		933,261		
(うち当期総利益933,261)				
利益剰余金合計			26,880,470	
純資産合計				291,696,738
負債純資産合計				456,077,024

損 益 計 算 書

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：千円）

経常費用

業務費

教育経費	5,179,441	
研究経費	22,148,804	
診療経費	19,089,362	
教育研究支援経費	3,059,588	
受託研究費	17,499,733	
受託事業費	3,849,692	
役員人件費	281,289	
教員人件費	36,060,678	
職員人件費	25,205,073	132,373,664

一般管理費		4,203,113
-------	--	-----------

財務費用

支払利息	1,162,431	1,162,431
------	-----------	-----------

雑 損		18,440
-----	--	--------

経常費用合計		137,757,649
--------	--	-------------

経常収益

運営費交付金収益		48,498,230
----------	--	------------

授業料収益		11,694,207
-------	--	------------

入学金収益		1,674,713
-------	--	-----------

検定料収益		317,038
-------	--	---------

附属病院収益		29,656,189
--------	--	------------

受託研究等収益

国又は地方公共団体からの 受託による収益	2,819,784	
他の主体からの受託による 収益	13,845,576	16,665,360

受託事業等収益

国又は地方公共団体からの 受託による収益	3,376,231	
他の主体からの受託による 収益	477,105	3,853,337

寄附金収益		4,335,155
-------	--	-----------

財務収益			
受取利息	41,570		
有価証券利息	197,164		
その他の財務収益	701	239,436	
		<hr/>	
雑益			
講習料収益	5,952		
財産貸付料収益	427,020		
寄宿料収益	21,765		
入場料収益	34,469		
農場及研究林収益	43,134		
刊行物等売払代收	9,806		
不用物品売払代收	8,621		
手数料収益	38,069		
物品受贈益	5,717		
補助金等収益	8,852,782		
施設費収益	1,249,687		
研究関連収入	3,186,166		
その他雑益	456,882	14,340,077	
資産見返負債戻入		7,827,572	
		<hr/>	
経常収益合計			139,101,317
			<hr/>
経常利益			1,343,667
臨時損失			
固定資産除却損		292,707	
その他の臨時損失		189,574	482,281
		<hr/>	<hr/>
臨時利益			
固定資産売却益		12,685	
引当金戻入益		7,165	19,850
		<hr/>	<hr/>
当期純利益			881,236
前中期目標期間繰越積立金取崩額			52,024
			<hr/>
当期総利益			933,261
			<hr/> <hr/>

注)その他の臨時損失のうち188,883千円は前事業年度以前における会計処理の修正に伴い生じたものです。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 44,770,097
	人件費支出	△ 67,415,012
	その他の業務支出	△ 3,791,409
	運営費交付金収入	57,999,501
	授業料収入	10,851,885
	入学金収入	1,617,044
	検定料収入	317,038
	附属病院収入	28,945,726
	受託研究等収入	18,056,491
	受託事業等収入	3,846,865
	寄附金収入	4,932,049
	補助金等収入	12,367,761
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 26,528
	預り科学研究費補助金等の受払	1,935,212
	その他収入	4,307,051
	小計	29,173,580
	国庫納付金の支払額	△ 3,646,843
	業務活動によるキャッシュ・フロー	25,526,737
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 145,004,293
	有価証券の償還による収入	122,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 33,452,401
	無形固定資産の取得による支出	△ 191,252
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	13,561
	施設費による収入	8,632,787
	定期預金等の取得による支出	△ 2,000,000
	小計	△ 50,001,598
	利息及び配当金の受取額	313,237
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,688,361

III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 2,725,003
	国立大学財務・経営センター借入金の返済による支出	△ 258,680
	PFI債務の返済による支出	△ 1,985,515
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,620,180
	小計	<u>△ 7,589,379</u>
	利息の支払額	△ 1,034,483
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 8,623,862</u>
IV	資金増加額(又は減少額)	△ 32,785,486
V	資金期首残高	44,840,553
VI	資金期末残高	<u><u>12,055,066</u></u>

利益の処分に 関する書類

(平成24年3月9日)

単位：千円

I 当期末処分利益			933,261
当期総利益		933,261	
II 利益処分類			
積立金		773,934	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
教育研究等積立金	159,326	159,326	933,261

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	132,373,664	
	一般管理費	4,203,113	
	財務費用	1,162,431	
	雑損	18,440	
	臨時損失	482,281	138,239,931
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 11,694,207	
	入学料収益	△ 1,674,713	
	検定料収益	△ 317,038	
	附属病院収益	△ 29,656,189	
	受託研究等収益	△ 16,665,360	
	受託事業等収益	△ 3,853,337	
	寄附金収益	△ 4,335,155	
	財務収益	△ 239,436	
	雑益	△ 1,045,722	
	資産見返負債戻入	△ 4,326,989	
	臨時利益	△ 19,850	△ 73,828,000
	業務費用合計		64,411,931
II	損益外減価償却等相当額		8,434,706
III	損益外減損損失相当額		1,122
IV	損益外利息費用相当額		45
V	損益外除売却差額相当額		63,474
VI	引当外賞与増加見積額		△ 22,234
VII	引当外退職給付増加見積額 (国からの出向職員に係るもの△462,932千円を含む)		1,399,804
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	834,451	
	政府出資の機会費用	3,224,396	4,058,847
IX	国立大学法人等業務実施コスト		78,347,697

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人京都大学業務達成基準取扱要領に基づき総長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	7 ～ 50 年
構築物	3 ～ 60 年
機械装置	4 ～ 17 年
工具器具備品	2 ～ 15 年
車両その他の陸上運搬具	2 ～ 17 年

なお、受託研究費等収入で購入した資産は、研究期間を耐用年数としております。

また、減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を賞与引当金に計上しております。

なお、賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しております。

なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)としております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法としております。

評価方法 当分の間最終仕入原価法としております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料及び条例等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成23年3月末長期国債利回りを参考に1.255%で計算しております。

10. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としております。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

13. 表示単位

千円未満を切り捨てて表示しております。

II. 重要な会計方針の変更

(国立大学法人会計基準)

当事業年度より、国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書の改訂について)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)を適用しております。

国立大学会計基準の改定にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりです。

(1) 資産除去債務

当事業年度より資産除去債務を9,663千円計上しております。これにより前事業年度までの方法に比べて、当事業年度末の資本剰余金は4,432千円、経常利益は692千円、当期純利益は1,383千円減少しております。

Ⅲ. 貸借対照表

1. 本学が有している土地(12,300,000 千円)の一部を国立大学財務・経営センター長期借入金(3,168,636 千円)の担保に供しております。
2. 当該事業年度末における債務保証の額は 18,690,480 千円です。
3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、3,396,678 千円です。
4. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、37,391,884 千円です。
5. PFIによる施設整備で取得した資産のサービス部分の対価の支払予定額は以下のとおりです。なお、支払予定額は事業期間中の物価変動に対応して改定されます。

(単位:千円)

件名	一年以内支払予定額	一年を超える支払予定額
京都大学(南部)総合研究棟の施設整備事業	27,043	175,782
京都大学(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟施設整備事業	148,342	964,227
京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業	89,145	668,587

6. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	24,043,549 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	13,021,149 千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	11,022,400 千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	2,424,945 千円
--	--------------

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与したことによるもの

982,387 千円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与したことによるもの

745,226 千円
15,174,959 千円

Ⅳ. 損益計算書

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,983,683 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,437,183 千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	1,546,499 千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	15,778 千円
	1,562,278 千円

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 12,055,066 千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 4,621,207 千円

現物寄附による資産の取得 3,350,793 千円

VI. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	場所	種類	帳簿価額
課外活動施設	長野県北安曇郡	土地	2,000
屋外階段	長野県北安曇郡	構築物	13
観測室	熊本県阿蘇郡	建物	58
文化財	京都府京都市	国宝及び重要文化財以外の美術品	270

(2) 減損の認識に至った経緯

土地及び構築物については、老朽化及び利用者の低迷により施設を閉鎖し、使用しない決定を行ったため、建物及び建物附属設備については、利用目的達成により当該事業年度に除却するにあたり、使用しない決定を行ったため、国宝及び重要文化財以外の美術品については、保存・活用を促進するための整備計画に基づき、文化財の修繕・改修工事等を実施した際に除却するにあたり、使用しない決定を行ったため、それぞれ減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳及び回収可能サービス価額の算出方法の概要

(単位:千円)

用途	種類	減損額
課外活動施設	土地	780
屋外階段	構築物	13
観測室	建物	58
文化財	国宝及び重要文化財以外の美術品	269

回収可能サービス価額は、土地については、売払いを目的としているため、正味売却価格により測定しており、正味売却価格は市場価格に基づいて算出しております。その他の資産については、使用価値相当額が正味売却価格より高いため、使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額については、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

VII. 重要な債務負担行為

1. PFI 事業

(単位:千円)

件名	契約額	うち翌期以降支払金額
京都大学(南部)総合研究棟の施設整備事業	2,195,338	1,196,857
京都大学(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟施設整備事業	11,547,539	7,193,110
京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業	9,365,686	6,350,095
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	9,009,482	9,009,482

但し、上記の翌期以降支払金額には貸借対照表に計上された額も含まれます。

2. 重要な工事請負契約

(単位:千円)

件名	契約額	うち翌期以降支払金額
京都大学(宇治)職員宿舎・宿泊施設合同棟新営その他工事	488,775	293,265

VIII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、地方債、政府保証債等を保有しており株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、債権管理要領に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1)投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	32,615,536	32,823,914	208,377
(2)現金及び預金	16,655,066	16,655,066	-
(3)未収附属病院収入 徴収不能引当金(※2)	6,107,993 △462,259		
	5,645,734	5,645,734	-
(4)国立大学財務・経営センター 債務負担金	(18,690,480)	(20,499,500)	(1,809,019)
(5)長期借入金	(3,168,636)	(3,252,819)	(84,183)
(6)リース債務	(7,142,072)	(7,089,212)	(△52,860)
(7)PFI債務	(11,193,763)	(11,531,550)	(337,787)
(8)未払金(※3)	(18,736,981)	(18,736,981)	-

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(※3)貸借対照表上に計上している未払金のうち、リース債務及びPFI債務を除いております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。
なお、有価証券の中に含まれる譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5)長期借入金、(6)リース債務及び(7)PFI債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(8)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

IX. 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

X. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

RI 関連機器の放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく放射性廃棄物の処理義務です。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づき見積り、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しています。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	8,575 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,051 千円
時の経過による調整額	36 千円
期末残高	9,663 千円

(注)当事業年度より国立大学会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書の改訂について)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成 23 年 1 月 14 日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成 23 年 2 月 15 日最終改訂)を適用したことによる期首時点の残高です。

4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

教育・研究の観点から、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有していますので、資産除去債務を計上しています。

ただし、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、これらの固定資産のうち、原子炉実験所などの教育・研究施設および一部の機器等については、費用を見積

ることができず、これに係る資産除去債務を計上していません。

XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	17
2. たな卸資産の明細	18
3. 無償使用国有財産等の明細	19
4. P F I の明細	21
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	22
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	23
6. 出資金の明細	24
7. 長期貸付金の明細	25
8. 借入金の明細	26
9. 国立大学法人等債の明細	27
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	28
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	29
10-3 退職給付引当金の明細	30
11. 資産除去債務の明細	31
12. 保証債務の明細	32
13. 資本金及び資本剰余金の明細	33
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	34
14-2 目的積立金の取崩しの明細	35
15. 業務費及び一般管理費の明細	36
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	40
16-2 運営費交付金収益	41
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	42
17-2 補助金等の明細	43
18. 役員及び教職員の給与の明細	44
19. 開示すべきセグメント情報	45
20. 寄附金の明細	47
21. 受託研究の明細	48
22. 共同研究の明細	49
23. 受託事業等の明細	50
24. 科学研究費補助金の明細	51
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	52
26. 特定関連会社及び関連公益法人等に関する明細	53

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	前期償却額	当期損益内	前期損益外	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	155,703,810	5,394,791	197,589	160,901,013	52,149,456	7,165,525	-	-	58	108,751,556	
	構築物	11,445,220	269,379	5,623	11,708,976	4,568,513	567,964	1,333	-	13	7,139,129	
	機械装置	792	-	-	792	644	99	-	-	-	148	
	工具器具備品	7,205,679	1,062,071	44,379	8,223,371	4,350,225	884,997	-	-	-	3,873,146	
	船	46,102	-	600	45,502	43,796	853	-	-	-	1,706	
	車両その他の陸上運搬具	14,566	-	-	14,566	5,894	1,866	-	-	-	8,672	
	計	174,416,172	6,726,242	248,192	180,894,222	61,118,530	8,621,305	1,333	-	72	119,774,359	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	41,165,614	3,653,966	123,338	44,696,241	12,486,724	1,902,628	-	-	-	32,209,517	
	構築物	3,311,289	386,752	50	3,697,991	860,335	173,839	-	-	-	2,837,656	
	機械装置	27,345	-	-	27,345	20,759	2,491	-	-	-	6,585	
	工具器具備品	85,432,756	20,344,649	3,367,492	102,409,913	63,561,314	18,099,935	-	-	-	38,848,598	
	図書	32,632,936	514,550	72,842	33,074,645	-	-	-	-	-	33,074,645	
	船	109,715	7,712	-	117,427	86,863	28,706	-	-	-	30,564	
	車両その他の陸上運搬具	275,344	18,473	5,797	288,020	225,644	24,039	-	-	-	62,375	
	その他の有形固定資産	57,881	-	-	57,881	12,541	9,923	-	-	-	45,340	
計	163,012,884	24,926,104	3,569,521	184,369,467	77,254,183	20,241,564	-	-	-	107,115,283		
非償却資産	土地	166,180,000	398,954	3	166,578,951	-	-	780	-	780	166,578,171	
	美術品・收藏品	731,977	19,510	270	751,217	-	-	-	-	269	751,217	
	建設仮勘定	1,779,065	12,297,679	11,824,494	2,252,250	-	-	-	-	-	2,252,250	
	計	168,691,044	12,716,143	11,824,767	169,582,419	-	-	780	-	1,049	169,581,639	
有形固定資産 合	土地	166,180,000	398,954	3	166,578,951	-	-	780	-	780	166,578,171	
	計建物	196,869,424	9,048,757	320,928	205,597,254	64,636,180	9,068,154	-	-	58	140,961,073	注1
	構築物	14,756,509	656,132	5,673	15,406,967	5,428,848	741,803	1,333	-	13	9,976,785	
	機械装置	28,138	-	-	28,138	21,404	2,590	-	-	-	6,734	
	工具器具備品	92,638,435	21,406,721	3,411,872	110,633,284	67,911,539	18,984,933	-	-	-	42,721,745	注2
	図書	32,632,936	514,550	72,842	33,074,645	-	-	-	-	-	33,074,645	
	美術品・收藏品	731,977	19,510	270	751,217	-	-	-	-	269	751,217	
	船	155,818	7,712	600	162,930	130,659	29,559	-	-	-	32,270	
	車両その他の陸上運搬具	289,911	18,473	5,797	302,587	231,539	25,905	-	-	-	71,047	
	建設仮勘定	1,779,065	12,297,679	11,824,494	2,252,250	-	-	-	-	-	2,252,250	
	その他の有形固定資産	57,881	-	-	57,881	12,541	9,923	-	-	-	45,340	
計	506,120,100	44,368,490	15,642,481	534,846,109	138,372,713	28,862,870	2,113	-	1,122	396,471,283		
無形固定資産 (特定償却資産)	借地権	1,205,294	-	-	1,205,294	-	-	-	-	-	1,205,294	
	ソフトウェア	35,808	-	-	35,808	29,526	2,284	-	-	-	6,281	
	計	1,241,103	-	-	1,241,103	29,526	2,284	-	-	-	1,211,576	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	90,235	46,689	14,095	122,828	35,735	13,583	-	-	-	87,093	
	特許権仮勘定	762,293	216,858	270,211	708,940	-	-	-	-	-	708,940	
	借地権	54,176	-	-	54,176	-	-	-	-	-	54,176	
	電話加入権	7,956	-	-	7,956	-	-	6,630	-	-	1,326	
	ソフトウェア	998,763	3,313	-	1,002,076	819,803	85,373	-	-	-	182,273	
	計	1,913,425	266,860	284,307	1,895,978	855,539	98,957	6,630	-	-	1,033,809	
無形固定資産 合	特許権	90,235	46,689	14,095	122,828	35,735	13,583	-	-	-	87,093	
	計特許権仮勘定	762,293	216,858	270,211	708,940	-	-	-	-	-	708,940	
	借地権	1,259,471	-	-	1,259,471	-	-	-	-	-	1,259,471	
	電話加入権	7,956	-	-	7,956	-	-	6,630	-	-	1,326	
	ソフトウェア	1,034,571	3,313	-	1,037,885	849,329	87,657	-	-	-	188,555	
計	3,154,528	266,860	284,307	3,137,081	885,065	101,241	6,630	-	-	2,245,386		
投資その他の資産	投資有価証券	8,501,952	1,131,549	1,020,281	8,613,220	-	-	-	-	-	8,613,220	
	破産更生債権等	242,337	-	791	241,546	-	-	-	-	-	241,546	
	貸倒引当金	△ 242,337	-	△ 791	△ 241,546	-	-	-	-	-	△ 241,546	
	長期性預金	2,600,000	2,000,000	-	4,600,000	-	-	-	-	-	4,600,000	
	その他	49,219	320	-	49,539	-	-	-	-	-	49,539	
計	11,151,171	3,131,869	1,020,281	13,262,760	-	-	-	-	-	13,262,760		

注1) 建物の当期増加額のうち主なものとして、宇治地区先端イノベーション拠点施設1,125,492千円、物理国際先端研究棟1,151,058千円、物質-細胞統合システム拠点研究棟950,867千円、(宇治)研究所本館IV期改修792,631千円、ウイルス研究所本館改修714,156千円などがあります。

注2) 工具器具備品の当期増加額のうち研究用として7,962,371千円、診療用として5,644,846千円などの取得が発生しております。

(2)たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
医 薬 品	408,926	6,087,458	-	6,260,357	-	236,028	
診 療 材 料	136,526	3,627,360	-	3,635,397	-	128,489	
貯 蔵 品 等	655,427	111,229	-	741,113	-	25,543	
計	1,200,880	9,828,048	-	10,636,867	-	390,061	

(3)無償使用国有財産等の明細

区分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 額 金	摘 要
土地	宇宙物理学教室大宇陀観測所 排水管理設	奈良県宇陀市大宇陀区守道(守道～オケ辻、守道～高倉線)	(㎡) 3.60	—	(千円) 3	
	火山研究センター火山活動の調査及び研究施設	熊本県阿蘇郡南阿蘇村大字河陽5247番地の1	329,270.65	—	5,926	
	火山観測施設敷地	熊本県阿蘇市黒川字阿蘇山808の20外	8,839.80	—	0	
	火山研究センター地磁気等観測点	熊本県阿蘇市阿蘇山	34.19	—	0	
	環境微量汚染制御実験施設取水管及び放流管理設	滋賀県大津市由美浜1-1	9.34	—	15	
	北海道演習林 排水管布設	北海道川上郡標茶町字多和町道多和3線	1.65	—	0	
	し尿浄化排水管布設	北海道川上郡標茶町字多和神社川左岸	2.46	—	0	
	橋梁架設	北海道川上郡標茶町字多和500番地先	421.71	—	1	
	林道橋架設	南丹市美山町芦生斧蛇32番地先、向山10番地先	87.88	—	1	
	艇庫及び浮桟橋	京都府舞鶴市字長浜無番地	3,256.50	—	1,389	
	船付き場	和歌山県西牟婁郡白浜町477番地先	175.21	—	59	
	浮き桟橋設置敷	和歌山県西牟婁郡白浜町寒さ浦3771-10番地先	45.47	—	19	
	テレビ電波障害対策用ケーブル敷	宇治市五ヶ庄岡本地先	560.00	—	123	
	上宝観測所七尾観測室	石川県七尾市多根町子利屋447番地の4	30.00	—	0	
	上宝観測所天生観測室	岐阜県飛騨市河合町保字牧ヶ平947地先	1.34	—	0	
	穂高砂防観測所 屋谷試験地	岐阜県高山市奥飛騨温泉郷中尾字空山436-32外1 岐阜県高山市奥飛騨温泉郷神坂字深谷704	251.90	—	47	
	穂高砂防観測所 電力ケーブル埋設	岐阜県高山市奥飛騨温泉郷中尾字空山436-1番地先	1.40	—	0	
	宇治川水理実験所	京都府京都市伏見区横大路下三栖里/内町地先、東/口町地先	380.59	—	285	
	宇治川水理実験所連絡用通路	京都府京都市伏見区横大路下三栖里/内町79-11	399.55	—	97	
	山崎観測室	兵庫県姫路市安富町三森355-8	25.00	—	0	
	白浜海象観測所 田辺中島高潮観測塔	和歌山県西牟婁郡白浜町番所鼻灯台約1.8km先	2,826.00	—	2,204	
	鳥取観測所多里観測室	鳥取県日野郡日南町大字新屋字河千曾原1838	126.01	—	3	
	鳥取観測所通信線ポール敷地	鳥取県鳥取市鹿野町河内字上別所2763番地先	0.49	—	0	
	鳥取観測所通信線路	鳥取県鳥取市北園一丁目地内	6.08	—	16	
	鳥取観測所通信線路	鳥取県鳥取市円護寺地内、北園1丁目地内	24.07	—	10	
	徳島観測所塩江観測室 ヒューム管理設敷地	香川県高松市塩江町上西城原	1.08	—	0	
	黒神観測室	鹿児島県鹿児島市黒神町262番地2(市道鍋山線の一部)	366.00	—	73	
	古里・黒神潮位観測室	鹿児島県鹿児島市古里町字下野村159・161-2・162番地先 鹿児島県鹿児島市黒神町字塩屋ヶ元680の8番地先	26.60	—	10	
	黒神観測室 観測用通信ケーブル埋設敷	鹿児島県鹿児島市黒神町797番63	3.00	—	0	
	二俣潮位観測室	鹿児島県鹿児島市桜島二俣町356-3	10.52	—	28	
	吉松観測室制御線埋設外	鹿児島県始良郡湧水町川西地内	460.00	—	43	
	古川(寺田)水位観測塔	京都府城陽市寺田町樋尻北内	1.08	—	0	
野洲川、外 水質計	滋賀県甲賀市(宇川橋、柏貴橋、岩室橋、甲南大橋、松尾橋)地先	5.00	—	6		
森林公園	兵庫県神戸市北区山田町上谷上字長尾1-2	8.64	—	2		
宮川ダム	三重県多気郡大台町久豆地内(宮川ダム管理室敷地内)	1.00	—	0		
排水管理設	大阪府泉南郡熊取町大字大久保地内(三念寺踏切)	2.73	—	1		
排水管理設	大阪府泉南郡熊取町大字大久保中3丁目802番2地先	2.24	—	1		
排水管理設	大阪府泉南郡熊取町大字大久保中2丁目68番1地先	4.37	—	3		
排水管理設	大阪府泉南郡熊取町大字野田939番2地先	36.45	—	27		
体育館消防設備の管路埋設	大阪府泉南郡熊取町大字大久保1705-1地先	8.88	—	2		
排水管理設	大阪府泉佐野市上瓦屋町	10.43	—	15		
職員宿舍排水管理設敷地	愛知県犬山市大字塔野地字大畔地先	760.00	—	72		
排水管端末部設置敷地	愛知県犬山市大字犬山字犬山石田10	7.68	—	1		

区分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 額	摘 要	
	職員宿舍排水管理設敷地	愛知県犬山市大字塔野地字大畔40番地先	1.40	—	0		
	排水管理設	愛知県犬山市大字犬山字南別祖104-3地先	7.00	—	3		
	雨水排水管理設	愛知県犬山市大字犬山字南別祖104-2・104-3地先	9.40	—	4		
	進入路案内板設置	愛知県犬山市大字犬山字南別祖15番1地先	0.25	—	1		
	進入路案内板設置	愛知県犬山市大字犬山字南別祖地内	1.12	—	2		
	棧橋設置敷、生物的研究水面	滋賀県大津市下阪本地先	170.47	—	129		
	水位計格納箱設置	滋賀県高島市安曇川町北船木地先	34.06	—	0		
	日吉台合同宿舍 自動車保管場所	大阪府高槻市日吉台1番町	9.00	—	128		
	枚方合同宿舍 自動車保管場所	大阪府枚方市御殿山南町4	18.00	—	170		
	北ヶ丘合同宿舍 自動車保管場所	大阪府枚方市中宮北町17	9.00	—	108		
	桃山東合同宿舍 自動車保管場所	京都府京都市伏見区桃山町泰長老	36.00	—	273		
	藤ノ森合同宿舍 自動車保管場所	京都府京都市伏見区深草池ノ内町	90.00	—	1,464		
	桃山合同宿舍 自動車保管場所	京都府京都市伏見区奉行前町	18.00	—	432		
	桂第二合同宿舍 自動車保管場所	京都府京都市西京区川島五反長町65-3	36.00	—	333		
	伏見城南合同宿舍 自動車保管場所	京都府京都市伏見区桃山町和泉16-11	9.00	—	126		
	大津長等合同宿舍 自動車保管場所	滋賀県大津市三井寺町10	9.00	—	79		
	別所合同宿舍 自動車保管場所	滋賀県大津市御陵町1	36.00	—	399		
	伊丹合同宿舍 自動車保管場所	兵庫県伊丹市行基町2-86	9.00	—	120		
	箕面第二合同宿舍 自動車保管場所	大阪府箕面市小野原東3-11-15	9.00	—	130		
	艇庫(ヨット用)設置	滋賀県大津市鏡ヶ浜杭川地先	165.00	—	124		
艇庫(ヨット用)浮棧橋	滋賀県大津市蛸谷2の24地先	254.13	—	191			
	小計				14,719		
建物	地殻変動観測用地	沖縄県八重山郡竹富町黒島1140番地、字小浜2575番地、 字南風見201番地の2、字西表2435番地	1.60	RC	0		
	大阪合同庁舎観測室	大阪府大阪市中央区大手町4-6-32	0.52	RC	8		
	高山市上宝支所庁舎	岐阜県高山市上宝町本郷540番地	0.06	RC	0		
	日吉台合同宿舍	大阪府高槻市日吉台1番町	112.46	RC	1,968		
	枚方合同宿舍	大阪府枚方市御殿山南町4	105.39	RC	1,374		
	北ヶ丘合同宿舍	大阪府枚方市中宮北町17	63.96	RC	813		
	桃山東合同宿舍	京都府京都市伏見区桃山町泰長老	300.97	RC	2,170		
	藤ノ森合同宿舍	京都府京都市伏見区深草池ノ内町	1,019.65	RC	17,374		
	桃山合同宿舍	京都府京都市伏見区奉行前町	127.96	RC	2,370		
	桂第二合同宿舍	京都府京都市西京区川島五反長町65-3	330.39	RC	4,183		
	伏見城南合同宿舍	京都府京都市伏見区桃山町和泉16-11	64.99	RC	859		
	大津長等合同宿舍	滋賀県大津市三井寺町10	56.23	RC	860		
	別所合同宿舍	滋賀県大津市御陵町1	335.27	RC	5,443		
	学園前合同宿舍	奈良県奈良市学園大和町5-730	47.92	RC	606		
	高畑合同宿舍	奈良県奈良市高畑町184	40.23	RC	551		
	伊丹合同宿舍	兵庫県伊丹市行基町2-86	63.36	RC	856		
	箕面第二合同宿舍	大阪府箕面市小野原東3-11-15	63.95	RC	837		
	鳴尾合同宿舍	西宮市笠屋町22-25	64.41	RC	1,032		
		小計				41,314	
	工具・ 器具及 び備品	研究用機器	京都府京都市左京区吉田本町36-1 外	—	—	778,417	
小計					778,417		
	合計				834,451		

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
京都大学(南部)総合研究棟の施設整備事業	(南部)総合研究棟の設計・施工・施行管理・維持管理	BTO	南部キャンパスサービス株式会社	平成15年8月22日～平成30年3月31日	平成17年3月31日引渡し完了
京都大学(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟施設整備事業	(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟の設計・施工・施行管理・維持管理	BTO	京都桂グローバル株式会社	平成15年9月29日～平成30年3月31日	(桂)福利・保健管理棟は平成17年3月31日引渡し完了、(桂)総合研究棟Ⅴは平成18年3月31日引渡し完了
京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業	(北部)総合研究棟(農学部総合館)改修の設計・施工・施行管理・維持管理	BTO	吉田施設整備SPC株式会社	平成17年6月22日～平成31年3月31日	第1期工区について平成18年3月31日引渡し完了、第2期工区について平成18年10月31日引渡し完了、第3期工区について平成19年5月25日引渡し完了、第4期工区について平成19年12月19日引渡し完了、第5期工区について平成20年7月24日引渡し完了、第6期工区について平成21年2月13日引渡し完了
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等の設計・施工・施行管理・維持管理・運営	BTO (一部BOT)	PFI京大桂物理系研究棟株式会社	平成22年3月19日～平成36年3月31日	平成24年9月30日引渡し予定

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第238回利付国債	1,011,770	1,000,000	1,002,315	-	
	譲渡性預金	23,000,000	23,000,000	23,000,000	-	
貸借対照表 計上額				24,002,315		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	福島県平成19年度 第2回公募公債	999,520	1,000,000	999,811	-	
	第3回緑資源債券	1,216,200	1,200,000	1,209,194	-	
	大阪府平成16年度 第271回公募公債	302,568	300,000	301,472	-	
	大阪市平成16年度 第8回公募公債	497,195	500,000	498,345	-	
	大阪市平成17年度 第4回公募公債	398,336	400,000	398,962	-	
	関西国際空港株式 会社債第4回	1,018,030	1,000,000	1,011,321	-	
	大阪府平成17年度 第283回公募公債	302,052	300,000	301,297	-	
	兵庫県平成17年度 第13回公募公債	202,946	200,000	201,921	-	
	大阪府平成17年度 第288回公募公債	101,546	100,000	101,008	-	
	大阪府平成18年度 第299回公募公債	410,880	400,000	408,046	-	
	大阪府平成19年度 第311回公募公債	311,538	300,000	309,673	-	
	北海道平成19年度 第14回公募公債	519,035	500,000	515,958	-	
	大阪府平成19年度 第311回公募公債	104,040	100,000	103,387	-	
	大阪府平成19年度 第312回公募公債	103,237	100,000	102,719	-	
	大阪府平成20年度 第322回公募公債	102,395	100,000	102,046	-	
	千葉県平成20年度 第8回公募公債	101,976	100,000	101,691	-	
	新潟県平成20年度 第2回公募公債	306,921	300,000	305,923	-	
	静岡県平成20年度 第8回公募公債	306,222	300,000	305,333	-	
	北海道平成20年度 第16回公募公債	205,924	200,000	205,077	-	
	大阪府平成21年度 第336回公募公債	501,740	500,000	501,566	-	
	兵庫県平成22年度 第1回公募公債	502,185	500,000	501,968	-	
	第59回利付国債	126,864	120,000	126,495	-	
	計	8,641,350	8,520,000	8,613,220	-	
貸借対照表 計上額				8,613,220		

(6)出資金の明細

該当ありません。

(7)長期貸付金の明細

該当ありません。

(8)借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター借入金	(258,680) 3,427,316	—	258,680	(413,108) 3,168,636	1.21	平成32年3月	
国立大学財務・経営センター債務負担金	(2,725,003) 21,415,484	—	2,725,003	(2,567,912) 18,690,480	3.27	平成37年9月	
合 計	(2,983,683) 24,842,800	—	2,983,683	(2,981,020) 21,859,116			

注)

1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. ()は、一年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(10) 引当金の明細
 (10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	159,824	151,173	157,196	2,627	151,173	注1
合 計	159,824	151,173	157,196	2,627	151,173	

注1) 当期減少額(その他)は、目的使用後の引当金超過分の取崩額であります。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	242,337	△ 791	241,546	242,337	△ 791	241,546	注1
未収学生納付金収入(徴収不能引当金)	249,193	27,402	276,596	74,297	3,558	77,855	注1
未収附属病院収入(徴収不能引当金)	5,431,356	676,636	6,107,993	448,141	14,117	462,259	注1
未 収 入 金	870,210	793,636	1,663,846	—	—	—	
計	6,793,098	1,496,884	8,289,983	764,776	16,885	781,661	

注1) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	108,550	12,458	15,091	105,916	
退職一時金に係る債務	108,550	12,458	15,091	105,916	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	108,550	12,458	15,091	105,916	

(11)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射線障害防止法に基づく処分費用	4,978	483	—	5,462	基準第89の特定有り
放射線障害防止法に基づく処分費用	3,596	604	—	4,201	基準第89の特定無し
合計	8,575	1,088	—	9,663	

注)当事業年度より国立大学会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書の改訂について)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)を適用したことによる期首時点の残高です。

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
国立大学財務・経営 センター債務負担金		(千円) (2,725,003)		(千円)		(千円)		(千円) (2,567,912)	(千円)
	1	21,415,484	—	—	1	2,725,003	1	18,690,480	—

注)

1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。
2. ()は、一年以内返済予定分を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	244,526,308	-	-	244,526,308	
	計	244,526,308	-	-	244,526,308	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与による資本剰余金	1,938,165	-	-	1,938,165	
	施設費による資本剰余金	43,143,069	8,610,859 (127,893)	704	51,753,224	固定資産の取得 施設費により取得し た固定資産の除却
	補助金等による資本剰余金	19,503,271	-	-	19,503,271	
	目的積立金による資本剰余金	8,558,357	225,653	2,268	8,781,743	固定資産の取得 目的積立金により 取得した固定資産 の除却
	その他の資本剰余金	3,155,705	418,464	-	3,574,169	固定資産の取得
	政府出資金等	△3,858,278	-	245,490	△4,103,768	国から出資された 固定資産の除却
	計	72,440,291	9,254,976	248,462	81,446,805	
	損益外減価償却累計額	△52,897,302	△8,623,590	△372,836	△61,148,056	固定資産の除却 前事業年度以前に おける会計処理の 修正
	損益外減損損失累計額	△8,656	△1,122	△1,035	△8,743	固定資産の除却
	損益外利息費用累計額	-	△45	-	△45	
	差 引 計	19,534,332	630,219	△125,408	20,289,960	

注) ()内は国立大学財務・経営センター受入相当額を記載しております。

(14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	14,175,387	15,696,343	29,871,731	-	当期積立金 12,648,234千円 教育研究等積立金からの振替額 3,048,109千円 国庫納付金 3,646,843千円 前中期目標期間繰越積立金 26,224,887千円
教育研究等積立金	3,048,109	-	3,048,109	-	準用通則法第44条第1項積立金 への振替額 3,048,109千円
前中期目標期間繰越積立金	-	26,224,887	277,678	25,947,209	準用通則法第44条第1項積立金 からの振替額 26,224,887千円 当期取崩し額 277,678千円
計	17,223,496	41,921,231	33,197,518	25,947,209	

注)

1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は14,175,387千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益12,648,234千円及び目的積立金の使用残額3,048,109千円を加えると、積立金は29,871,731千円となります。

この積立金29,871,731千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は26,224,887千円であり、差し引き3,646,843千円については、国庫に納付しております。

2. 期末残高には、建設仮勘定674,644千円を含んでおります。

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	52,024	京都大学第二期重点事業実施計画等の事業推進における費用の発生
	計	52,024	
その他	教育研究等積立金	3,048,109	準用通則法第44条第1項積立金への振替
	前中期目標期間繰越積立金	225,653	京都大学第二期重点事業実施計画等の事業推進における資産の取得
	計	3,273,762	

注) 金額には、建設仮勘定674,644千円は含んでおりません。

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	815,999	
備品費	210,567	
印刷製本費	152,014	
図書費	160,717	
水道光熱費	598,760	
旅費交通費	361,358	
通信運搬費	47,039	
賃借料	91,014	
燃料費	3,544	
福利厚生費	769	
保守管理費	374,473	
修繕費	197,243	
損害保険料	2,192	
広告宣伝費	23,897	
研修費	3,277	
行事費	24,413	
諸会費	22,375	
会議費	9,805	
報酬・委託・手数料	332,173	
租税公課	389	
奨学費	923,980	
減価償却費	508,122	
貸倒損失	846	
徴収不能引当金繰入額	20,979	
雑費	293,483	5,179,441
研究経費		
消耗品費	3,893,868	
備品費	1,457,927	
印刷製本費	256,186	
図書費	398,778	
水道光熱費	1,378,149	
旅費交通費	1,983,839	
通信運搬費	183,594	
賃借料	468,328	
燃料費	644,555	
福利厚生費	156	
保守管理費	1,073,751	
修繕費	587,116	
損害保険料	27,356	
広告宣伝費	49,918	
研修費	835	
行事費	47,015	

諸会費		154,397	
会議費		51,097	
報酬・委託・手数料		1,487,790	
租税公課		4,533	
減価償却費		6,778,919	
雑費		1,120,694	
医薬品費		56,861	
診療材料費		32,579	
学用患者費		10,552	22,148,804
診療経費			
材料費			
医薬品費	6,260,357		
診療材料費	3,635,397		
医療消耗器具備品費	3,635	9,899,389	
委託費			
検査委託費	250,159		
給食委託費	556,152		
寝具委託費	61,054		
医事委託費	483,754		
清掃委託費	245,752		
保守委託費	168,297		
その他の委託費	999,854	2,765,025	
設備関係費			
減価償却費	3,066,597		
機器賃借料	692,716		
地代家賃	98,557		
修繕費	245,502		
機器保守費	296,060	4,399,433	
研修費			
経費			
消耗品費	752,755		
備品費	204,919		
印刷製本費	15,811		
水道光熱費	701,890		
旅費交通費	40,562		
通信運搬費	19,906		
賃借料	179,538		
福利厚生費	3,674		
保守費	29,044		
損害保険料	10,564		
広告宣伝費	3,146		
行事費	2,651		
諸会費	304		
会議費	375		
報酬・委託・手数料	19,243		

職員被服費	8,192		
貸倒損失	7,957		
徴収不能引当金繰入額	14,644		
雑費	5,377	2,020,561	19,089,362
教育研究支援経費			
消耗品費		146,324	
備品費		51,431	
印刷製本費		12,881	
図書費		464,872	
水道光熱費		65,111	
旅費交通費		6,608	
通信運搬費		29,920	
賃借料		244,123	
燃料費		217	
福利厚生費		23,420	
保守管理費		141,795	
修繕費		18,539	
損害保険料		14	
広告宣伝費		1,396	
研修費		578	
諸会費		1,224	
会議費		2	
報酬・委託・手数料		170,164	
租税公課		473	
減価償却費		1,598,487	
雑費		81,998	3,059,588
受託研究費			17,499,733
受託事業費			3,849,692
役員人件費			
役員報酬		114,248	
賞与		39,142	
退職給付費用		115,757	
法定福利費		12,140	281,289
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	22,760,322		
賞与	6,535,033		
賞与引当金繰入額	7,105		
退職給付費用	643,578		
法定福利費	3,507,670	33,453,709	
非常勤教員給与			
給料	2,426,553		
賞与	24,502		

賞与引当金繰入額	9,973		
法定福利費	145,939	2,606,968	36,060,678
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	13,269,847		
賞与	3,150,244		
賞与引当金繰入額	115,628		
退職給付費用	1,442,497		
法定福利費	1,990,554	19,968,772	
非常勤職員給与			
給料	4,617,672		
賞与	46,735		
賞与引当金繰入額	1,065		
法定福利費	570,827	5,236,301	25,205,073
一般管理費			
消耗品費		403,273	
備品費		82,292	
印刷製本費		69,414	
水道光熱費		212,341	
旅費交通費		173,350	
通信運搬費		59,286	
賃借料		100,855	
燃料費		2,647	
福利厚生費		338	
保守管理費		1,039,437	
修繕費		294,730	
損害保険料		88,704	
広告宣伝費		59,346	
研修費		608	
行事費		7,269	
諸会費		33,692	
会議費		5,685	
報酬・委託・手数料		599,647	
租税公課		255,805	
減価償却費		399,110	
雑費		314,941	
交際費		333	4,203,113

注)人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	-	57,999,501	48,421,492	4,313,300	-	52,734,792	5,264,708
合 計	-	57,999,501	48,421,492	4,313,300	-	52,734,792	5,264,708

注)

1. 運営費交付金収益には、建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分6,831千円及び特許権仮勘定見返運営費交付金からの振替分69,907千円を含んでおりません。
2. 資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金58,374千円及び特許権仮勘定見返運営費交付金86,624千円を含んでおります。
3. 期末残高には、東日本大震災による業務の中断等により、予定していた業務を翌事業年度に繰り越したことによる運営費交付金債務39,595千円を含んでおります。

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度 交付分	平成23年度 交付分	平成24年度 交付分	平成25年度 交付分	平成26年度 交付分	平成27年度 交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	43,015,871	-	-	-	-	-	43,015,871
業 務 達 成 基 準	2,637,976	-	-	-	-	-	2,637,976
費 用 進 行 基 準	2,767,643	-	-	-	-	-	2,767,643
合 計	48,421,492	-	-	-	-	-	48,421,492

注) 建設仮勘定見返運営費交付金から振替えられた運営費交付金収益6,831千円及び特許権仮勘定見返運営費交付金から振替えられた運営費交付金収益69,907千円は含まれておりません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	8,484,787	115,731	7,214,963	1,154,093	
(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業(PFI事業)	848,021	-	-	848,021	
(宇治)耐震・エコ再生	634,011	-	570,896	63,114	
(吉田)耐震・エコ再生	707,484	-	629,730	77,753	
(吉田)先端研究施設	860,681	-	851,531	9,150	
(吉田)先端研究施設(WPI)	676,012	-	666,032	9,979	
高度マイクロ波電力伝送用解析システム	666,172	-	660,989	5,183	
高度マイクロ波電力伝送用フェーズドアンテナ・受電レクテナシステム	658,000	-	658,000	-	
量子ビームイメージング設備	128,500	-	120,920	7,579	
強磁場下短寿命メスバウアー分光装置	29,995	-	29,994	-	
高精度放射線治療システム	774,000	-	772,651	1,348	
(吉田)総合研究棟改修(法経済学系)	544,709	-	485,701	59,007	
(川端)学生寄宿舍耐震改修	289,089	-	264,036	25,052	
(桂)総合研究棟V、福利・保健管理棟施設整備事業(PFI事業13-6)	621,900	-	621,900	-	
(吉田)総合研究棟施設整備事業(PFI事業14-7)	117,433	-	117,433	-	
(吉田)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業(PFI事業13-5)	550,035	-	550,035	-	
(宇治)巨大災害研究センター改修	96,411	40,026	49,517	6,867	
(桜島)火山活動研究センター改修	89,250	-	75,795	13,454	
(熊取)総合研究棟改修(原子力系)	140,700	42,735	89,797	8,167	
(吉田)総合研究棟改修(医学系)	32,970	32,970	-	-	
(吉田)災害復旧事業	19,412	-	-	19,412	
独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	148,000	-	127,893	20,106	
営繕事業	148,000	-	127,893	20,106	
計	8,632,787	115,731	7,342,857	1,174,199	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	166,311	-	5,011	-	-	161,299	
大学改革推進事業 がんプロフェッショナル養成プラン	69,311	-	-	-	-	69,311	
大学改革推進事業 大学病院連携型高度医療人養成推進事業	62,000	-	5,011	-	-	56,988	
大学改革推進事業 大学病院業務改善推進事業	35,000	-	-	-	-	35,000	
研究拠点形成費等補助金	2,942,268	-	52,692	-	-	2,883,550	
研究拠点形成費 (グローバルCOEプログラム)	2,836,071	-	50,673	-	-	2,779,372	
若手研究者養成費	74,097	-	-	-	-	74,097	
先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム	17,100	-	2,019	-	-	15,080	
産学連携による実践型人材育成事業	15,000	-	-	-	-	15,000	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	1,038,461	-	98,647	-	-	929,384	
国際化拠点整備事業費補助金	271,270	-	2,358	-	-	265,515	
科学技術総合推進費補助金	1,911,521	-	429,420	-	-	1,469,088	
研究開発施設共用等促進費補助金	294,200	-	8,311	-	-	285,888	
先端研究助成基金助成金	1,352,620	15,568	309,708	-	-	296,553	
革新的実用原子力技術開発費補助金	22,050	-	4,395	-	-	17,655	
原子力研究環境整備補助金	43,596	-	26,162	-	-	17,004	
農業競争力強化対策事業推進費補助金	51,120	-	4,998	-	-	46,122	
住宅市場整備等推進事業費補助金	6,452	-	-	-	-	6,452	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	42,822	-	-	-	-	42,822	
国宝重要文化財等保存整備費補助金	20,000	-	-	-	-	20,000	
研究者海外派遣基金助成金	1,900	-	-	-	-	800	
生産コスト低減畜産生産技術開発推進事業助成金	9,967	-	-	-	-	9,967	
地域復興支援事業(地域貢献型中越復興研究支援)補助金	2,948	-	-	-	-	2,948	
産業技術研究開発施設整備費補助金	800,246	-	795,475	-	-	4,771	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	110,918	-	-	-	-	110,918	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	1,967,741	-	1,488,224	-	-	339,215	
原子力人材育成等推進事業費補助金	23,267	-	11,662	-	-	9,589	
新人看護職員研修事業補助金	1,820	-	-	-	-	1,820	
国立大学法人設備整備費補助金	1,089,126	-	749,323	-	-	339,802	
間接経費	987,108	598	57,056	-	-	923,506	
合 計	13,157,737	16,167	4,043,447	-	-	8,184,677	

注)

1. 建設仮勘定見返補助金等への振替額は、全額特許権仮勘定見返補助金等への振替額です。
2. 資産見返補助金等への振替額には、過年度交付額からの振替分58,894千円を含んでおりません。
3. 収益計上への振替額には、仮払金からの振替分2,079千円、過年度交付額からの振替分666,025千円を含んでおりません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常勤	(152,060) 152,060	9	(115,757) 115,757	2
	非常勤	1,330	1	-	-
	計	153,391	10	115,757	2
教 職 員	常勤	(38,975,180) 45,823,831	6,305	(2,070,516) 2,084,711	307
	非常勤	7,125,221	5,105	-	-
	計	52,949,053	11,410	2,084,711	307
合 計	常勤	(39,127,241) 45,975,892	6,314	(2,186,274) 2,200,469	309
	非常勤	7,126,551	5,106	-	-
	計	53,102,444	11,420	2,200,469	309

注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する報酬は一般職国家公務員に準拠し、「国立大学法人京都大学役員給与規程」及び「国立大学法人京都大学役員退職手当規程」に基づいて支給しております。

教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

教職員に対する給与及び退職手当は一般職国家公務員に準拠し、「国立大学法人京都大学教職員給与規程」及び「国立大学法人京都大学教職員退職手当規程」に基づいて支給しております。

- 支給人員は、報酬又は給与では年間平均支給人員、退職給付では年間支給人員によっています。
- 人件費の定義は基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。ここでいう常勤職員とはガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用するものを除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用するもの及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 支給額には法定福利費(6,241,363千円)、退職給付引当金(12,458千円)及び、賞与引当金(133,771千円)を含んでおりません。
- 「常勤」欄上段には()書きにて「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	研究科・学部等	附属病院	共同利用型 研究所等	小計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	66,916,798	36,106,876	22,382,787	125,406,463	6,967,200	132,373,664
教育経費	4,465,655	77,184	126,579	4,669,418	510,022	5,179,441
研究経費	12,983,259	1,128,203	7,583,911	21,695,374	453,429	22,148,804
診療経費	-	19,089,362	-	19,089,362	-	19,089,362
教育研究支援経費	1,142,991	-	1,898,805	3,041,797	17,791	3,059,588
受託研究費	10,350,562	1,936,388	2,983,875	15,270,827	2,228,906	17,499,733
受託事業費	3,301,355	50,182	181,998	3,533,536	316,155	3,849,692
人件費	34,672,974	13,825,555	9,607,616	58,106,146	3,440,894	61,547,041
一般管理費	1,669,762	342,419	552,685	2,564,867	1,638,245	4,203,113
財務費用	8,563	749,230	86,899	844,693	317,738	1,162,431
雑損	7,765	0	328	8,094	10,345	18,440
小 計	68,602,890	37,198,527	23,022,700	128,824,118	8,933,531	137,757,649
業務収益						
運営費交付金収益	24,794,541	4,845,787	14,846,068	44,486,396	4,011,833	48,498,230
学生納付金収益	13,665,165	-	20,793	13,685,958	-	13,685,958
附属病院収益	-	29,656,189	-	29,656,189	-	29,656,189
受託研究等収益	9,574,574	1,807,928	2,966,944	14,349,447	2,315,912	16,665,360
受託事業等収益	3,304,249	50,493	182,047	3,536,789	316,547	3,853,337
寄附金収益	2,796,363	873,875	509,853	4,180,092	155,062	4,335,155
財務収益	-	-	-	-	239,436	239,436
その他	13,338,009	1,875,423	3,873,599	19,087,032	3,080,617	22,167,649
小 計	67,472,903	39,109,696	22,399,307	128,981,908	10,119,409	139,101,317
業務損益	△ 1,129,986	1,911,169	△ 623,393	157,789	1,185,878	1,343,667
土地	102,520,265	17,900,000	28,786,360	149,206,626	17,371,544	166,578,171
建物	84,845,646	19,020,074	19,462,671	123,328,392	17,632,681	140,961,073
構築物	5,285,357	1,658,336	1,985,401	8,929,095	1,047,689	9,976,785
その他	47,708,965	18,054,943	18,039,312	83,803,220	54,757,773	138,560,993
帰属資産	240,360,234	56,633,354	68,273,745	365,267,334	90,809,689	456,077,024

注)

- セグメントは、「研究科・学部等」、「附属病院」及び「共同利用型研究所等」に区分しており、授業料等の学生納付金収益は獲得したセグメントに計上し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しております。
- 業務費用のうち、「法人共通」8,933,531千円は、配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は人件費並びに本部の一般管理費であり、それぞれ3,440,894千円、1,638,245千円であります。
- 帰属資産のうち、「法人共通」90,809,689千円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地、本部の建物、投資有価証券、現金及び預金、有価証券であり、それぞれ、17,371,544千円、17,632,681千円、8,613,220千円、11,860,345千円、24,002,315千円であります。
- 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、「研究科・学部等」45,638千円、「附属病院」238千円、「共同利用型研究所等」1,633千円、「法人共通」4,515千円であります。

5. 附属病院セグメントについて、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金5,013,287千円のうち、収益化額は4,845,787千円であり、業務達成基準適用事業における未収益化額として次年度へ繰越す額はありません。
6. 減価償却費は、「研究科・学部等」9,769,244千円、「附属病院」3,636,327千円、「共同利用型研究所等」5,619,821千円、「法人共通」1,314,487千円であり、損益外減価償却相当額は、「研究科・学部等」6,113,641千円、「附属病院」19,694千円、「共同利用型研究所等」1,508,691千円、「法人共通」981,563千円であります。また、損益外減損損失相当額は、「研究科・学部等」58千円、「法人共通」1,063千円であります。
7. 引当外退職給付増加見積額は、「研究科・学部等」△1,191,990千円、「附属病院」57,806千円、「共同利用型研究所等」2,883,810千円、「法人共通」△349,822千円であります。
8. 引当外賞与増加見積額は、「研究科・学部等」△235,154千円、「附属病院」△13,285千円、「共同利用型研究所等」226,524千円、「法人共通」△320千円であります。

(20) 寄附金の明細

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
研 究 科 ・ 学 部 等	5,206,057	3,247	うち現物寄附 2,521,296 千円 1,489 件
法 人 共 通	1,612,765	258	うち現物寄附 814,830 千円 23 件
附 属 病 院	1,124,438	1,178	うち現物寄附 146,637 千円 195 件
共 同 利 用 型 研 究 所 等	1,048,303	739	うち現物寄附 576,750 千円 450 件
合 計	8,991,564	5,422	

(21)受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
研 究 科 ・ 学 部 等	655,233	7,980,045	7,949,000	686,278
附 属 病 院	176,235	1,012,082	1,002,624	185,693
共 同 利 用 型 研 究 所 等	120,652	2,494,503	2,491,174	123,981
法 人 共 通	—	398,288	398,288	—
合 計	952,121	11,884,920	11,841,088	995,954

(22)共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法 人 共 通	1,452,795	2,161,039	1,835,194	1,778,639
研 究 科 ・ 学 部 等	299,836	3,049,281	1,919,764	1,429,354
附 属 病 院	419,701	642,740	693,516	368,926
共 同 利 用 型 研 究 所 等	31,473	378,466	375,797	34,142
合 計	2,203,806	6,231,528	4,824,272	3,611,062

(23)受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
研 究 科 ・ 学 部 等	17,625	3,584,990	3,599,766	2,850
附 属 病 院	7,117	44,135	50,493	759
共 同 利 用 型 研 究 所 等	19,489	162,531	182,020	—
法 人 共 通	—	21,057	21,057	—
合 計	44,231	3,812,715	3,853,337	3,609

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(10,507,810) 2,683,538	3,449	注1
科学研究費	(9,466,932) 2,587,510	2,456	注1
特別研究促進費	(1,900) —	—	注1
研究成果公開促進費	(71,700) —	24	注1
特別研究員奨励費	(667,231) —	962	注1
学術創成研究費	(300,046) 96,028	7	注1
厚生労働科学研究費補助金	(1,783,072) 443,623	67	注1
循環型社会形成推進科学研究費補助金	(62,013) 19,146	6	注1
産業技術研究助成事業費補助金	(120,560) 36,168	13	注1
建設技術研究開発費補助金	(27,434) 8,514	5	注1
先端研究助成基金助成金 (最先端・次世代研究開発支援プログラム)	(1,805,947) 541,784	36	注1
合 計	(14,306,836) 3,732,775	3,576	

注1) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。なお、当期受入は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差引した金額となっております。また、件数については交付決定 件数になっております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位:千円)

【現金及び預金】

区 分	金額
現金	9,972
預金	12,045,094
合計	12,055,066

[預金内訳]

区 分	金額
普通預金	12,044,292
当座預金	1
その他預金	800
合計	12,045,094

【未払金】

区 分	金額
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	1,222,418
京都大学(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟施設整備事業	631,665
京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業	589,368
高速高精度電子ビーム描画装置 一式の購入	367,500
マルチモダリティ分子イメージングシステム 一式の購入	359,293
患者案内システム 一式の購入	355,950
遠隔操作型手術支援システムの購入	336,805
京都大学(北部)物理国際先端研究棟新営その他工事	313,598
恒温恒湿クリーンブース 一式の購入	298,725
㈱トヤマ製 スプリング8 BL28XU用輸送系機器 一式の購入	211,050
集束イオンビーム化学気相成長装置 一式の購入	179,991
追尾IMRTコアユニットの購入	150,000
露光装置 一式の購入	147,000
深掘りドライエッチング装置 二式の購入	146,580
京都大学(川端)学生寄宿舍A棟等改修その他工事	142,128
電気料金(平成23年3月分)	140,227
京都大学(北部)物理国際先端研究棟新営機械設備工事	132,627
革新型蓄電池先端基礎科学ビームライン用基幹チャンネル 一式の購入	124,950
接合・紫外線ナノインプリントシステム 一式の購入	119,910
平成22年度京都大学吉田地区ESCO事業	119,868
京都大学(南部)総合研究棟の施設整備事業	118,280
京都大学(河原)大学文書館書庫(旧京大会館)改修その他工事	114,660
多元スパッタ装置 二式の購入	109,674
高解像度大気圧質量イメージングシステム質量顕微鏡 一式の購入	103,635
その他	13,540,388
小計	20,076,294
未払金ーリース債務	3,097,873
合計	23,174,168

【長期未払金】

区 分	金額
京都大学(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟施設整備事業	4,622,516
京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業	4,420,261
京都大学(南部)総合研究棟の施設整備事業	811,670
その他	4,044,198
合計	13,898,648

(26)特定関連会社及び関連公益法人等に関する明細

(1)特定関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 国立大学法人との関係、名称、業務の概要及び役員の氏名

①特定関連会社

法人等の名称	業務の概要	役員の名 (平成23年3月31日時点)
iPSアカデミアジャパン(株)	iPS細胞の作成方法に関する特許等の知的財産を管理し、これを用いての医療・医薬の開発と、その事業化を目指す企業に対して、特許発明等を実施する権利を許諾する	代表取締役社長 吉田 修 (元病院長) 取締役 村山 昇作 取締役 中富 一郎 監査役 藤川 義人 (准教授)

②関連公益法人等

法人等の名称	業務の概要	役員の名 (平成23年3月31日時点)
(財)京都理学研究協会 (平成22年6月30日解散)	広く理学の研究を奨励、助成し、もって学術及び文化の発展に寄与する。 ・ 理学の研究助成 ・ 理学の研究 ・ 理学に関する研究・調査の受託 ・ 理学に関する知識の普及に関する事項	理事長 松本 紘 (総長) 専務理事 吉川 研一 (教授) 理事 三輪 哲二 (教授) 川上 則雄 (教授) 余田 成男 (教授) 平島 崇男 (教授) 竹腰 清乃理 (教授) 堀 道雄 (教授) 鹿内 利治 (教授) 七田 芳則 (教授) 山極 壽一 (教授) 平原 和朗 (教授) 監事 (平成22年6月30日時点)
(財)田附興風会	医学に関する総合研究を行い、あわせて京都大学医学部における学術の研究を助成し、研究の成果の普及を図り、もって学術、文化の発展に寄与する。 ・ 医学に関する総合研究所の設置経営 ・ 臨床医学研究用病院の付設 ・ 京都大学医学部における学術研究に対する助成 ・ 研究成果の発表及び刊行	理事長 湊 長博 (医学研究科長) 理事 田附 正夫 菊池 晴彦 (元教授) 高月 清 成宮 周 (教授) 本庶 佑 (元教授) 中村 孝志 (病院長) 山岡 義生 (元教授) 光野 重根 監事 奥田 実 國谷 史朗 武田 惇
(財)日独文化研究所	日独両国学術文化の研究及びその助成並びに両国学術文化の交流を行い、もってこれらの振興を図る。 ・ 日独学術文化に関する研究並びにその助成 ・ 日独学術文化に関する図書雑誌の編集及び出版刊行 ・ 日独学術文化に関する講習会、講演会及び談話会等の開催 ・ 日独学術文化に関する図書及び資料の蒐集並びに公開 ・ 日独学術文化に関する研究者の招待、派遣及び交換 ・ 研究所の設置、経営 ・ その他、前項の目的を達成するために必要な事業	理事長 岡本 道雄 (元総長) 理事 日沖 勲 高橋 義人 (元教授) 阿部 光幸 (元教授) アンドレアス・シーコーファー 稲盛 和夫 大橋 良介 木村 敏 (元教授) 千 玄室 高田 篤 武田 隆男 谷 徹 西川 伸一 (元教授) 波田 節夫 翠川 修 (元教授) 村田 純一 山岡 淳男 山崎 和夫 (元教授) 監事 沓拔 元清 宇野 武男 (元事務部長)

法人等の名称	業務の概要	役員の名 (平成23年3月31日時点)
(財)藤原記念財団	<p>医学の研究を援助促進し、その進歩発展を図り、わが国医学の振興に貢献し、人類の福祉に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 医学の研究に対する奨励金の交付および研究費の補助 医学の研究施設に対する助成 医学の優秀な研究成果に対する表彰 医学に関する学術講演会、研究討論会等の開催および補助 医学に関する文献の刊行および刊行費の補助 外国学者の招へいおよび外国への学者渡航に対する補助 	<p>理事長 糸川 嘉則 (元教授) 常務理事 中原 俊隆 (教授) 理事 佐野 晴洋 (元教授) 鳥塚 莞爾 (元教授) 池田 正之 (元教授) 高折 修二 (元教授) 吉田 修 (元病院長) 光山 正雄 (教授) 中村 孝志 (病院長) 武藤 誠 (教授) 徳永 力雄 長谷川 閑史 監事 江崎 淳 (元事務部長) 西 清司 (元事務部長)</p>
(社)芝蘭会	<p>医学の振興、医学生への修学奨励育英及び国際学術交流の助成を行い、あわせて医学知識の普及を図り、我が国の医学の発展に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 医学研究の振興 我が国及び諸外国の医学部学生に対する修学の奨励及び育英 国際交流会館の設置及び運営 医学に関する国際学術交流に対する助成 医学に関する学術講演会、研究会等の開催 機関誌等の刊行 その他当法人の目的を達成するために必要な事業 	<p>理事(会長) 光山 正雄 (元医学研究科長) 理事(副会長) 中村 孝志 (病院長) 武田 隆男 常務理事 成宮 周 (教授) 理事 西 祥太郎 菊池 晴彦 (元医学研究科長) 佐古 伊康 (元理事) 小西 淳二 (元教授) 二木 隆 山岡 義生 (元教授) 相馬 俊臣 中安 顕 延吉 正清 大高 道也 隠岐 尚吾 監事 福井 有公 (元教授) 日合 弘 (元教授)</p>
公益財団法人 体質研究会	<p>体質及びこれに関連する遺伝、内分泌、血液、移植、微生物、放射線等に関する研究を行い、かつ、研究の成果を実施し、もって学術の発達に寄与し、体質の改善に貢献する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 体質及びこれに関連する遺伝、内分泌、血液、移植、微生物、放射線等に関する調査研究 研究所の設置経営 アイバンクの運営 ナリネ菌製剤等健康食品の発売事業 その他前条の目的を達成するために必要な事業 	<p>理事長 鳥塚 莞爾 (元教授) 常務理事 中村 清一 理事 佐野 重信 (元事務部長) 井村 裕夫 (元総長) 小西 淳二 (元教授) 伊原 千秋 (元教授) 岸田 啓治 監事 山本 五郎 中田 均</p>
(財)和進会	<p>京都大学医学部附属病院における医学研究の奨励、病院運営に対する寄与、患者の慰し、職員及び学生に対する便宜の供与等を行い、もって医学の振興と社会文化の向上に貢献する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 医学研究の奨励及び助成 病院運営に対する協力 患者の慰安及び救援 職員及び学生に対する学事研修の奨励及び福利厚生 入院療養に必要な諸施設の便宜の供与 患者、職員及び学生に対する必需品の供給 	<p>理事長 俣野 勝久 常務理事 進士 悟 (元職員) 理事 西山 博 林 良耕 監事 奥村 和義 北村 善和</p>
(財)応用科学研究所	<p>電気、冶金、物理及び応用化学に関する総合研究及び調査を行い、あわせてその成果の普及を図り、もって学術、文化の発展に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気、冶金、物理及び応用化学の総合的研究及び調査 上記研究成果の普及及び指導 上記の事業に関連する研究及び調査の受託 	<p>理事長 西川 禎一 (元総長特別補佐) 副理事長 木村 磐根 (元教授) 常務理事 久保 愛三 (元教授) 理事 牧 正志 (元教授) 川崎 一博 長村 光造 (元教授) 深尾 昌一郎 (元教授) 加藤 有一 野村 俊雄 松岡 裕明 監事 島崎 眞昭 (元教授) 村上 博保 相模 正三</p>

法人等の名称	業務の概要	役員の名 (平成23年3月31日時点)
(財)日本化学繊維研究所	<p>化学繊維工業に関し、学界と業界との関係を密にし、学術の進歩と産業の発展を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 化学繊維に関する研究に対する助成 化学繊維に関する学術講演会、シンポジウム、セミナー及び研究集会の開催に対する助成 化学繊維に関する研究及び調査 学術講演会、シンポジウム、セミナー及び研究集会の開催 出版物の編集及び刊行 	<p>理事長 松本 紘 (総長) 常務理事 山本 雅英 (元教授) 山岡 仁史 (元教授) 福田 猛 (元教授) 理事 出口 雄吉 大田 康雄 中石 昭夫 中田 章 山下 節生 伊藤 紳三郎 (教授) 澤本 光男 (教授) 木村 俊作 (教授) 松居 龍 監事 曾我 直弘 (元教授)</p>
(財)有機合成化学研究所	<p>有機合成化学に関する研究を奨励し、その発展に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 有機合成化学(主として繊維、ゴム、樹脂、燃料等の原料高分子有機化合物の合成化学)に関する研究者及び団体に対する研究資金の交付 有機合成化学に関する研究及び調査 有機合成化学に関する有用な発明をした者に対する発明奨励金の交付 	<p>理事長 松本 紘 (総長) 常務理事 中條 善樹 (教授) 理事 大江 浩一 (教授) 井上 健二 吉田 潤一 (教授) 東海 正也 監事 中塚 正志 増田 房義</p>
(財)建築研究協会	<p>建築技術に関する調査研究を行い、あわせて建築技術の研究を助成し、その発展を図り、もって建築文化の向上発展に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 京都大学工学部建築学教室の研究助成 建築技術に関する調査及び研究並びにそれらの受託又は委託 建築技術に関する研究の助成 建築技術に関する文献の刊行 	<p>理事長 加藤 邦男 (元教授) 常勤理事 西本 孝一 (元教授) 理事 川崎 清 (元教授) 岡崎 甚幸 (元教授) 鈴木 祥之 (元教授) 銚井 修一 (教授) 監事 中村 匡克 中谷 敏夫</p>
(財)地球システム総合研究所	<p>地球科学並びに工学に関する基礎的研究を行い、もって地球システム全般の持続的維持・発展に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 資源エネルギーの開発・利用技術の調査研究 地盤・地下水に関する環境保全と防災技術の研究 上記に関する研究会、学術講演会活動 	<p>理事長 青木 謙治 (元教授) 専務理事 松岡 俊文 (教授) 理事 大津 宏康 (教授) 大西 有三 (理事) 浦山 克 監事 石川 浩次 吉田 庄太</p>
(財)阪本奨学会	<p>学術研究活動を奨励し、その振興に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学術研究者に対する研究費の交付 学術に関する調査及び研究 学術講演会の開催及び学術図書の刊行等 学術研究に必要な試験研究の場の提供 	<p>理事長 松本 紘 (総長) 専務理事 酒井 徹朗 (教授) 理事 錦織 成史 (元教授) 芝 正己 (元准教授) 安藤 信 (准教授) 監事 松下 幸司 (准教授)</p>
(財)応用菌学研究所	<p>応用菌学に関する研究並びにその工業化の研究をなし、本邦に於ける斯学の発達を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 菌類に関する基礎的研究 菌類の収集及び保存 菌類の応用に関する研究 上記の工業化研究 菌類に関する研究調査等の受託並びに委託 	<p>理事長 清水 昌 (元教授) 理事 加藤 暢夫 (元教授) 村田 幸作 (教授) 江崎 信芳 (理事) 山本 憲二 (元教授) 喜多 恵子 (教授) 監事 今安 聰</p>
(財)防虫科学研究所	<p>防虫科学に関する調査研究及びそれらの助成奨励を行い、その成果の普及発達を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 防虫科学に関する研究者及び団体に対する研究資金の交付 防虫科学に関する研究及び調査 防虫科学に関する有用な発明をした者に対する発明奨励金の交付 防虫科学に関する知識の普及 	<p>理事長 長尾 眞 (元総長) 理事 深海 浩 (元教授) 藤田 稔夫 (元教授) 上山 英介 石田 三雄 高橋 正三 (元教授) 上野 民夫 (元教授) 監事 栗原 紀夫 (元教授) 勝田 純郎</p>

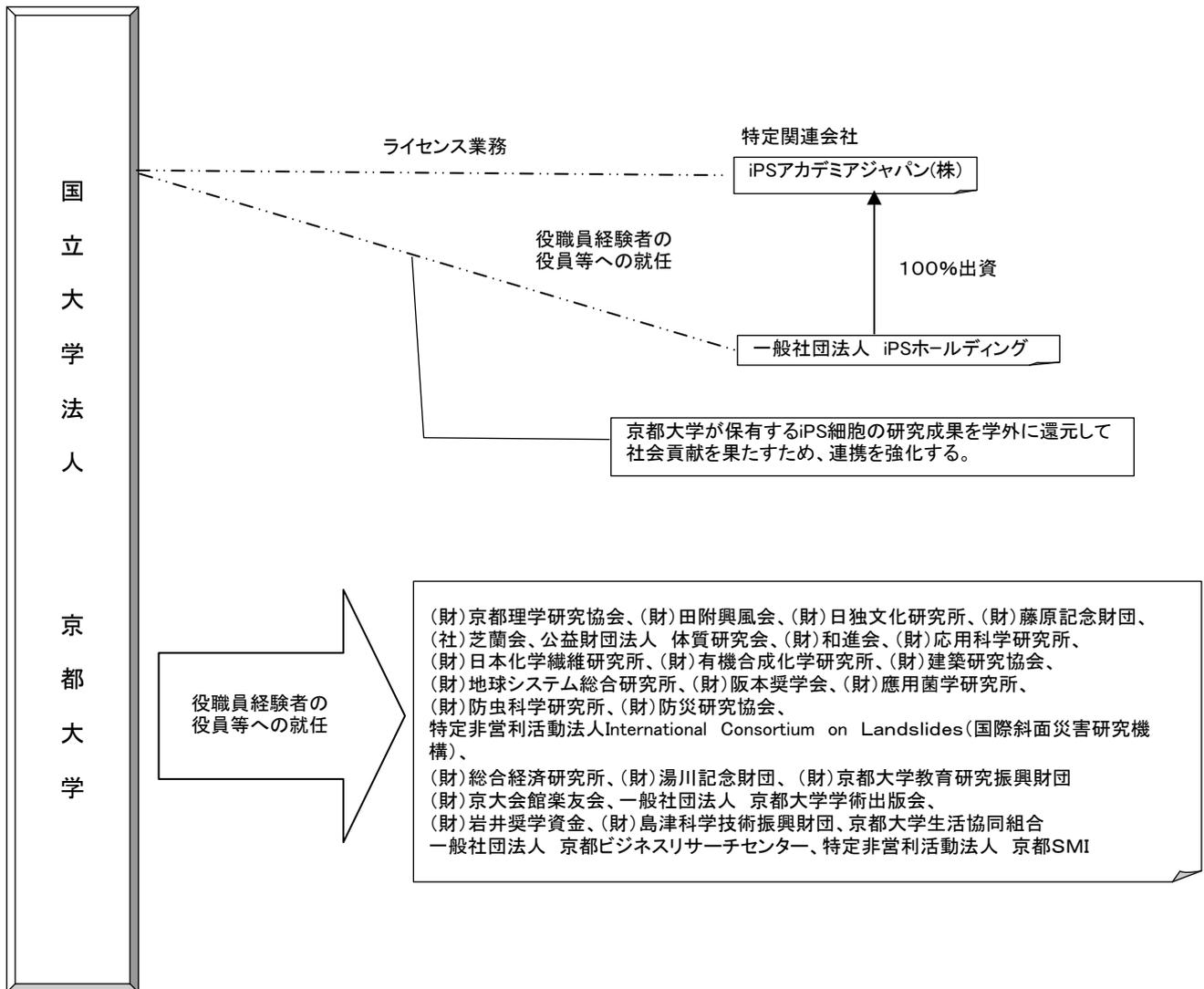
法人等の名称	業務の概要	役員の名 (平成23年3月31日時点)
(財)防災研究協会	<p>災害の防止ならびに軽減に関する研究を行い、その発達を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害の防止ならびに軽減に関する調査及び研究 ・ 災害の防止ならびに軽減に関する研究の助成 ・ 災害の防止ならびに軽減に関する知識の普及 	<p>理事長 高橋 保 (元教授) 理事 水山 高久 (教授) 嘉門 雅史 (元教授) 芦田 譲 (元教授) 池淵 周一 (元教授) 井上 和也 (元教授) 岡田 憲夫 (教授) 田中 寅夫 (元教授) 吉村 恭三</p> <p>監事</p>
<p>特定非営利活動法人 International Consortium on Landslides (ICL: 国際斜面災害研究機構)</p>	<p>社会と環境に資するために斜面災害研究を推進すること、発展途上国における教育を含む能力開発を促進すること、都市、農村、開発が進行しつつある地域、及び文化自然遺産地区における斜面災害危険度を評価し、自然環境と社会的価値の高い地区の保護に資すること、斜面災害危険度軽減に関する国際的な専門技術を統合、企画・調整すること、及び地球規模かつ多領域にわたる斜面災害研究計画を推進することにより、世界各地で発生している斜面災害を軽減する。</p>	<p>理事長 佐々 恭二 (元教授) 理事 寶 馨 (教授) 学術代表 佐々 恭二 (元教授) 会計理事 福岡 浩 (准教授) 監事 落合 博貴 丸井 英明</p>
(財)総合経済研究所	<p>わが国及び世界各国の国民経済に関する研究と調査を行い、あわせて研究者に対する助成と、その育成を図り、もって学術・文化の発展に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ わが国及び世界各国の国民経済に関する研究と調査 ・ 研究者に対する助成と育成 ・ 図書及び資料の収集と整理 ・ 研究成果の発表及び刊行 ・ 研究会及び講演会の開催 	<p>理事長 矢野 誠 (教授) 理事 尾上 久雄 (元教授) 佐和 隆光 (元教授) 上原 一慶 (元教授) 藤田 昌久 (元教授) 坂井 昭夫 (元教授) 領木 新一郎 小林 庄一郎 今井 晴雄 (教授) 溝端 佐登史 (教授) 新後閑 禎 (教授) 森川 敏雄 西村 和雄 (元教授) 瀬尾 芙巴子 (元教授) 若杉 隆平 (教授) 関根 順 (教授)</p> <p>監事</p>
(財)湯川記念財団	<p>理論物理学を主体とする基礎科学の研究を援助促進し、その進歩発展を図り、もって世界文化に貢献する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎科学の研究に対する奨学金の交付並びに研究費の補助 ・ 基礎科学の研究のうち優秀な成果に対する表彰 ・ 基礎科学に関する学術講演会、研究討論会等の開催及び補助 ・ 基礎科学に関する文献の刊行閲覧及び展示並びに刊行費の補助 ・ 外国学者の招聘及び外国への学者派遣に対する補助 	<p>理事長 益川 敏英 (元教授) 常務理事 九後 太一 (教授) 理事 江口 徹 (教授) 川合 光 (教授) 川上 則雄 (教授) 國廣 悌二 (教授) 佐々木 節 (教授) 高杉 英一 畑 浩之 (教授) 早川 尚男 (教授) 竹内 直樹 静谷 謙一 (教授)</p> <p>監事</p>
<p>一般社団法人 iPSホールディングス</p>	<p>国立大学法人京都大学が保有するiPS細胞に係る発明を円滑かつ適切に事業化させ、これによって、大学内の研究成果を学外に還元して社会貢献を果たすことを社員共通の目的とし、その目的に資するため、次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ iPSアカデミアジャパン株式会社株式の取得・保有・処分 ・ iPSアカデミアジャパン株式会社の決議事項に関する議決権行使 ・ 匿名組合出資の受入 ・ その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する一切の事業 	<p>理事 寺西 豊 (教授) 監事 吉川 潔 (理事)</p>

法人等の名称	業務の概要	役員の名 (平成23年3月31日時点)
(財)京都大学教育研究振興財団	<p>京都大学における国際交流、教育・学術研究活動、教育研究施設の拡充整備等に必要の援助を行い、もって我が国の教育、学術、文化の発展に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 京都大学と海外の学界との交流等教育研究上の国際交流の促進に対する助成 京都大学における教育・学術研究活動に対する助成 京都大学における教育研究施設の拡充整備に対する助成 京都大学教員による学術研究書等の刊行に対する助成 学術講演会、展示会の開催等の文化の普及活動に対する助成 	<p>会長 辻井 昭雄 副会長 宮原 賢次 常務理事 清水 剛夫 (元教授) 理事 稲盛 和夫 熊谷 直彦 前田 勝之助 村松 岐夫 (元教授) 藤原 菊男 中川 博次 (元教授) 木下 富雄 (元教授) 佐藤 幸治 (元教授) 森川 敏雄 鳥井 信吾 藤 洋作 町田 勝彦 領木 新一郎 岸本 眞弘 下村 節宏 監事 五味 千秋 林 信 海原 旦</p>
(財)京大会館楽友会 (平成22年8月1日解散)	<p>京大会館を維持経営し、もって京都大学における学術活動の発展に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 京都大学、京都大学の教職員又は京都大学の同窓生が主催し、又は参画する学術に関する講演会、研究会等の諸会合の利便に供するための京大会館の設置及びその維持経営 京大会館を利用した講演会、研究会等の開催 	<p>理事長 松本 紘 (総長) 常務理事 西村 周三 (理事) 理事 大西 珠枝 (理事) 吉川 潔 (理事) 陣川 公平 石川 博志 川崎 良孝 (教授) 小島 專孝 (教授) 森脇 淳 (教授) 金子 武嗣 (教授) 辻本 豪三 (教授) 小森 悟 (教授) 奥村 正悟 (教授) 杉万 俊夫 (教授) 岩田 博夫 (教授) 水内 亨 (教授) 小佐野 広 (教授) 監事 菊池 光造 (元教授) 大川 雅司 (平成22年8月1日時点)</p>
一般社団法人 京都大学学術出版会	<p>京都大学を中心とする学術研究活動とその成果の公表を助成するため、研究成果の刊行頒布、民間出版社においては刊行困難な優良学術書の刊行頒布及び学術講演会等の事業を行い、広く学術の振興と文化の向上に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学術図書の刊行頒布 教育用図書及び学術研究報告書の刊行頒布 学術資料の蒐集及び研究者への便宜供与 学術講演会、研究発表会等の開催 	<p>理事長 檜山 爲次郎 (元教授) 副理事長 末原 達郎 (教授) 専務理事 鈴木 哲也 理事 松田 素二 (教授) 伊藤 之雄 (教授) 田中 秀夫 (教授) 速水 洋子 (教授) 福原 俊一 (教授) 赤池 昭紀 (教授) 松田 清 (教授) 竹安 邦夫 (教授) 岩井 茂樹 (教授) 小田 伸午 (教授) 山田 洋子 (教授) 監事 徳賀 芳弘 (教授) 岸本 佳典 (総務部長)</p>
(財)岩井奨学資金	<p>京都大学学生及び同大学院在学中、人物、学業共に優秀な身体強健にして学資乏しきものに対し京都大学総長の推薦に基づき、学資を給与し人材の養成、学術の振興に資する。</p>	<p>理事長 松本 紘 (総長) 理事 手塚 哲央 (教授) 富永 達 (教授) 藤井 寧人 監事 赤松 明彦 (理事)</p>

法人等の名称	業務の概要	役員の名 (平成23年3月31日時点)
(財)島津科学技術振興財団	<p>科学技術に関し、研究開発の助成及び振興をはかり、我が国産業の発展と福祉の増進に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 科学技術に関する研究開発の助成(研究開発助成) 科学技術に関する研究において成果をあげた功労者の表彰(島津賞) 科学技術の普及啓発 その他この法人の目的を達成するために必要な事業 	<p>理事長 岡本 道雄 (元総長) 専務理事 吉田 多見男 理事 井村 裕夫 (元総長) 熊谷 信昭 沢田 敏男 (元総長) 服部 重彦 早石 修 (元教授) 森 亘 山田 康之 (元教授) 監事 大川 雅司 福嶋 忠好</p>
京都大学生協同組合	<p>協同互助の精神にもとづき、民主的運営により組合員の生活の文化的経済的改善向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 組合員の生活に必要な物資を購入し、これを加工若しくは加工しないで、または生産して組合員に供給する事業 組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 組合員のための旅行業法に基づく旅行事業 組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業 組合員のための道路運送法に基づく自動車運送取扱業 組合員の生活の共済を図る事業 組合員の生活の改善および文化の向上を図る事業 組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 組合員のための古物営業法に基づく古物営業 	<p>理事長 川添 信介 (教授) 副理事長 若林 靖永 (教授) 専務理事 中森 一郎 常務理事 佃 政治 理事 大江 浩一 (教授) 長崎 百伸 (教授) 永井 靖浩 (教授) 森 純一 (教授) 浅利 美鈴 (助教) 横井 邦夫 (職員) 亀山 尚美 (職員) 足立 融正 (職員) 木内 隆子 (職員) 三宅 里枝 (職員) 藤森 隆志 (職員) 柳沢 明 (職員) 田中 隆太 福井 識人 杉浦 慎太郎 上西 良廣 富久保 晴彦 信太 佑介 矢野 莊一郎 井上 智博 石橋 茉耶 口 チョウ 平松 紘実 岡島 陽子 末吉 亮太 弘中 孝明 八瀬 哲志 中榮 健二 蔵本 翔太 西馬 義明 大野 翔 松本 敬史 関口 洋平 監事 久本 泰明 (職員) 仲 豊廣 (職員) 荒木 大恵 小南 仁司 山田 伊織</p>
一般社団法人 京都ビジネスリサーチセンター (平成22年8月18日設立)	<p>文理融合型経営研究の振興及び研究成果を社会へ還元することを目的とし、これを達成するため、次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営研究に関するセミナー、講演会、シンポジウム等の企画運営 経営研究に関する産学公の交流の場の創設 経営改善に係わる共同研究 経営研究成果に関する出版活動 経営教育に係る講師等の派遣 経営教育方法や教材の開発 前各項目に掲げる事業に附帯又は関連する事業 	<p>代表理事 若林 靖永 (教授) 理事 原 良憲 (教授) 大本 俊彦 (教授) 監事 徳賀 芳弘 (教授)</p>

法人等の名称	業務の概要	役員の名 (平成23年3月31日時点)
特定非営利活動法人 京都SMI (平成22年9月17日設立)	<p>① イノベーション・サポート事業：各種交流機会を通じた、最先端科学技術の還元 iCeMS/京都大学とグローバル連携研究拠点における最先端の研究開発成果を、シンポジウム・セミナー、研究拠点・産業クラスター訪問、講習会など複数の知的プラットフォームを通じて産業界・社会に還元する</p> <p>② イノベーション推進事業：産学連携プロジェクトの立ち上げとマネジメント支援 関連府庁(内閣官房、文部科学省、経済産業省等)と強調・連携のもと、公的助成機関(内閣府、NEDO、JST等)や公的投資機関(産業革新機構等)が実施するプロジェクトを支援する</p>	理事長 中原 恒雄 副理事長 塚本 克博 理事 末松 千尋 (教授) 仙石 慎太郎 (准教授) 長澤 紘一 (教授)

イ. 特定関連会社及び関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

(単位:千円)

法人名	資産	負債	資本金 及び 剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	備考
iPSアカデミアジャパン(株)	135,618	37,273	98,344	20,702	△ 124,286	△ 124,576	注1

注1) 当該特定関連会社の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

イ. 関連公益法人等の財務状況
(公益法人会計基準適用法人)

(単位:千円)

法人名	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I	備考
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F=D-E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I=G-H		
(財)田附興風会	33,062,992	29,698,260	3,364,731	22,505,678	19,741,451	2,764,227	104,121	1,406,967	△ 1,302,845	-	1,191,384	△ 1,191,384	269,997	注1
(財)日独文化研究所	210,318	55	210,262	7,079	10,676	△ 3,596	3,700	-	3,700	-	-	-	103	注1
(財)藤原記念財団	387,439	137	387,302	6,912	8,651	△ 1,739	-	0	0	-	-	-	△ 1,739	注1
(社)芝蘭会	1,478,898	82,803	1,396,095	213,648	198,774	14,874	-	24,242	△ 24,242	-	-	-	△ 9,367	注1
公益財団法人 体質研究会	103,421	5,549	97,871	75,491	76,365	△ 873	-	656	△ 656	-	-	-	△ 1,530	注1
(財)和進会	434,565	296,004	138,561	1,416,284	1,386,769	29,514	-	4,832	△ 4,832	-	-	-	24,682	注1
(財)応用科学研究所	285,731	36,337	249,394	143,679	156,279	△ 12,600	-	7,308	△ 7,308	-	-	-	△ 19,908	注1
(財)日本化学繊維研究所	12,120	4,451	7,668	13,088	11,168	1,920	1,000	2,234	△ 1,234	-	-	-	685	注1
(財)有機合成化学研究所	5,238	1,451	3,786	7,841	7,635	205	-	234	△ 234	-	-	-	△ 28	注1
(財)建築研究協会	623,276	291,466	331,809	463,740	319,787	143,952	8,932	6,958	1,973	-	-	-	145,926	注1
(財)地球システム総合研究所	13,095	1,142	11,953	24,356	24,354	2	-	2	△ 2	-	-	-	-	注1
(財)防虫科学研究所	38,531	-	38,531	23	583	△ 560	-	-	-	-	-	-	△ 560	注1
(財)防災研究協会	480,780	38,819	441,961	114,884	126,776	△ 11,891	1,000	-	1,000	-	-	-	△ 10,891	注1
(財)湯川記念財団	382,712	294	382,418	9,793	9,290	502	143,194	141,844	1,350	-	-	-	1,852	注1
一般社団法人 iPSホールディングス	127,487	124,774	2,712	6	41	△ 35	34	-	34	-	-	-	△ 1	注1
(財)京都大学教育研究振興財団	3,431,286	12,431	3,418,854	55,478	118,091	△ 62,612	64,073	1,070	63,002	-	-	-	389	
(財)京大会館楽友会	782,544	6,291	776,252	46,291	112,085	△ 65,793	39,311	-	39,311	-	-	-	△ 26,482	
(財)岩井奨学資金	5,618	-	5,618	8	51	△ 43	-	-	-	-	-	-	△ 43	
(財)島津科学技術振興財団	1,009,750	22,434	987,316	27,810	27,214	596	15,000	15,249	△ 249	-	-	-	347	注1
一般社団法人 京都ビジネスリサーチセンター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	注2

注1) 当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。
注2) 当該関連公益法人等は、設立初年度の決算額が確定していないため、開示内容はあります。

(単位:千円)

法人名	一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部						正味財産期末残高 K=E+J	備考		
	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-G			指定正味財産 期首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益						
(財)田附興風会	22,535,703	51,661	22,484,042	22,119,464	19,458,357	2,052,822	608,285	416,239	2,615,340	3,031,580	189	-	189	14,963	△ 14,774	347,926	333,151	3,364,731	注1
(財)日独文化研究所	7,079	-	7,079	10,782	4,953	5,828	-	△ 3,702	40,595	36,893	-	-	-	-	-	173,369	173,369	210,262	注1
(財)藤原記念財団	6,912	-	6,912	8,651	6,141	2,509	-	△ 1,739	389,041	387,302	-	-	-	-	-	-	-	387,302	注1
(社)芝蘭会	213,648	-	213,648	226,036	203,724	10,512	11,799	△ 12,387	1,408,483	1,396,095	-	-	-	-	-	-	-	1,396,095	注1
公益財団法人 体質研究会	75,491	20,354	55,137	77,104	62,857	14,198	48	△ 1,612	99,484	97,871	-	-	-	-	-	-	-	97,871	注1
(財)和進会	1,416,284	-	1,416,284	1,404,795	1,376,607	14,042	14,144	11,489	127,070	138,560	-	-	-	-	-	1	1	138,561	注1
(財)応用科学研究所	152,319	10,474	141,844	182,990	158,094	23,801	1,094	△ 30,670	255,665	224,994	-	-	-	-	-	24,400	24,400	249,394	注1
(財)日本化学繊維研究所	13,088	7,735	5,353	11,403	7,944	3,458	-	1,685	5,982	7,668	-	-	-	-	-	-	-	7,668	注1
(財)有機合成化学研究所	7,841	7,700	141	7,870	4,485	3,384	-	△ 28	3,815	3,786	-	-	-	-	-	-	-	3,786	注1
(財)建築研究協会	476,991	-	476,991	335,134	291,357	42,544	1,232	141,857	189,452	331,309	-	-	-	-	-	500	500	331,809	注1
(財)地球システム総合研究所	24,356	-	24,356	24,468	22,371	2,097	-	△ 111	12,065	11,953	-	-	-	-	-	-	-	11,953	注1
(財)防虫科学研究所	23	-	23	2,368	-	583	1,784	△ 2,345	5,377	3,031	-	-	-	-	-	35,500	35,500	38,531	注1
(財)防災研究協会	114,884	21,265	93,619	129,442	103,071	25,845	525	△ 14,558	385,894	371,336	-	-	-	-	-	70,625	70,625	441,961	注1
(財)湯川記念財団	10,692	-	10,692	34,910	8,524	999	25,385	△ 24,217	103,385	79,167	1,562	-	1,562	3,099	△ 1,536	304,787	303,251	382,418	注1
一般社団法人 iPSホールディングス	40	-	40	111	41	-	70	△ 71	2,783	2,712	-	-	-	-	-	-	-	2,712	注1
(財)京都大学教育研究 振興財団	118,478	-	118,478	118,107	109,621	8,486	-	370	2,052,872	2,053,243	19,660	-	19,660	82,660	△ 63,000	1,428,611	1,365,611	3,418,854	
(財)京大会館楽友会	46,291	-	46,291	74,052	72,096	1,955	-	△ 27,760	218,095	190,335	-	-	-	4,413	△ 4,413	590,331	585,917	776,252	
(財)岩井奨学資金	8	-	8	51	51	-	-	△ 43	5,661	5,618	-	-	-	-	-	-	-	5,618	
(財)島津科学技術振興財団	42,810	-	42,810	42,463	26,401	813	15,249	347	6,161	6,508	-	-	-	4,556	△ 4,556	985,364	980,807	987,316	注1
一般社団法人 京都ビジネスリサーチセン ター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	注2

注1) 当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

注2) 当該関連公益法人等は、設立初年度の決算額が確定していないため、開示内容はあります。

イ. 関連公益法人等の財務状況

(旧公益法人会計基準(昭和60年9月17日)適用及び公益法人会計基準適用外法人)

(単位:千円)

法人名	資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減			備考
				当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額	増加額	減少額	当期 正味財産 増減額	
(財)京都理学研究協会	46,271	-	46,271	151	357	△ 205	151	369	△ 217	
(財)阪本奨学会	172,825	114	172,710	7,622	24,338	△ 16,715	-	16,715	△ 16,715	注1
(財)応用菌学研究所	16,425	-	16,425	26	120	△ 93	-	93	△ 93	注1
特定非営利活動法人 ICL	46,028	1,962	44,066	29,759	30,108	△ 348	-	-	-	注1
(財)総合経済研究所	80,635	-	80,635	1,030	799	230	1,030	799	230	
一般社団法人 京都大学学術出版会	193,160	137,367	55,792	242,950	242,666	283	-	-	-	注1
京大大学生協同組合	1,242,355	1,017,401	224,953	6,071,946	6,066,998	4,948	-	-	-	
特定非営利活動法人 京都SMI	162	38	124	1,234	1,109	124	1,234	1,109	124	

注1) 当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(3) 特定関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 国立大学法人等が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当なし

イ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

(4) 特定関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

名称	関連公益法人等に対する 債権債務の明細		関連公益法人等に対する 債務保証の明細	関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち 当法人の発注等に係る金額及びその割合								備考	
	科目	金額		事業収入	左記のうち 当法人の 発注高	事業収入 に対する当 法人の 発注高の 割合(%)	発注高及び事業収入に対する当法人の発注高の割合の内訳						
							競争 契約 (発注高)	競争 契約の 割合 (%)	企画 競争 (発注 高)	企画 競争の 割合 (%)	公募及び 競争性の ない随意 契約 (発注高)		公募及び 競争性の ない随意 契約 の割合 (%)
特定関連会社													
iPSアカデミアジャパン(株)	未収金	74,745	-	20,702	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
関連公益法人等													
(財)京都理化学研究協会	-	-	-	151	-	-	-	-	-	-	-	-	
(財)田附興風会	未払金	84	-	22,505,678	609	0.003%	-	-	-	-	-	-	注1
(財)日独文化研究所	-	-	-	7,079	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(財)藤原記念財団	-	-	-	6,912	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(社)芝蘭会	未払金	1,272	-	213,648	15,480	7.2%	-	-	-	-	-	-	注1
公益財団法人 体質研究会	-	-	-	75,491	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(財)和進会	未払金	8,995	-	1,416,284	104,024	7.3%	79,338	76.3%	-	-	-	-	注1
	未収金	19											
(財)応用科学研究所	-	-	-	143,679	4,813	3.3%	-	-	-	-	4,813	100%	注1
(財)日本化学繊維研究所	-	-	-	13,088	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(財)有機合成化学研究所	-	-	-	7,841	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(財)建築研究協会	未払金	4,515	-	463,740	9,450	2.0%	-	-	-	-	-	-	注1
(財)地球システム総合研究所	-	-	-	24,356	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(財)阪本奨学会	-	-	-	7,622	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(財)応用菌学研究所	-	-	-	26	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(財)防虫科学研究所	-	-	-	23	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(財)防災研究協会	-	-	-	114,884	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
特定非営利活動法人 ICL	-	-	-	29,759	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(財)総合経済研究所	-	-	-	1,030	-	-	-	-	-	-	-	-	
(財)湯川記念財団	-	-	-	9,793	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
一般社団法人 iPSホールディングス	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
(財)京都大学 教育研究振興財団	未収金	6	-	55,478	459	0.8%	-	-	-	-	-	-	
(財)京大会館楽友会	-	-	-	46,291	1,833	4.0%	-	-	-	-	-	-	
一般社団法人 京都大学学術出版会	未払金	35,532	-	242,950	76,697	31.6%	-	-	-	-	5,260	6.9%	注1
(財)岩井奨学資金	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	
(財)島津科学技術振興財団	-	-	-	27,810	-	-	-	-	-	-	-	-	注1
京大大学生生活協同組合	未払金	163,811	-	6,071,946	1,695,115	27.9%	-	-	-	-	-	-	
	未収金	82											
一般社団法人 京都ビジネスリサーチセンター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	注2
特定非営利活動法人 京都SMI	-	-	-	1,234	-	-	-	-	-	-	-	-	

注1) 事業収入については、当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

注2) 当該関連公益法人等の事業収入については、設立初年度の決算額が確定していないため、開示内容はありません。